



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobavashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

TEL 06-7711-0505

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	63,569	8.6	9,387	18.0	9,189	9.3	6,014	10.3
27年3月期第2四半期	58,528	0.5	7,958	△7.7	8,410	△4.9	5,454	△8.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 7,758百万円 (90.3%) 27年3月期第2四半期 4,076百万円 (△46.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	147.43	147.33
27年3月期第2四半期	133.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	195,209	146,893	75.2	3,583.13
27年3月期	186,331	139,611	74.8	3,423.54

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 146,708百万円 27年3月期 139,397百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	44.00	—	46.00	90.00
28年3月期	—	48.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	46.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,500	6.4	19,200	7.2	18,900	0.3	13,300	6.8	326.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	42,525,000 株	27年3月期	42,525,000 株
28年3月期2Q	1,580,675 株	27年3月期	1,807,775 株
28年3月期2Q	40,794,149 株	27年3月期2Q	40,791,816 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成27年11月4日(水)に開催予定の第2四半期決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府による景気対策の継続などにより回復基調が見られるものの、平成26年4月の消費税増税や円安による物価上昇などの影響により個人消費は低調な状況が続いています。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は63,569百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は9,387百万円（同18.0%増）、経常利益は9,189百万円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,014百万円（同10.3%増）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注意事項 (セグメント情報等)」の「II 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

国内家庭用品製造販売事業

当事業では、春に14品目、秋に14品目の合計28品目の新製品を発売いたしました。なかでも5,000mgの有効成分を配合した肥満症対策薬「ナイシトールZ（ゼット）」や乾燥肌治療薬「さいき」、歯槽膿漏予防ハミガキ「生葉EX（イーエックス）」、栄養補助食品「ナットウキナーゼEX（イーエックス）」、若い女性向けの車用芳香消臭剤「Sawaday PINKPINK for Car（サワデー ピンクピンク フォー カー）」、厳選香りオイルを使った上質な香りのホームフレグランス「Sawaday（サワデー） 香るStick（スティック） パルファム」などが売上に貢献しました。

既存品の薬粧品では洗眼薬「アイボン」や女性保健薬「命の母」、肩こり薬「アンメルツ」、液体絆創膏「サカムケア」、歯間清掃具「糸ようじ」が、日用品では額用冷却シート「熱さまシート」や水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」が、スキンケアでは薬用ローション「オードムゲ」などが好調に推移しました。

その結果、売上高は54,513百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益（経常利益）は9,007百万円（同7.8%増）となりました。営業利益は9,167百万円（同9.6%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では計2,845百万円、当第2四半期連結累計期間では計2,418百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
薬粧品	21,261	24,031	2,770	13.0
日用品	24,085	25,106	1,020	4.2
スキンケア	2,215	2,310	94	4.3
カイロ	717	646	△71	△10.0
合計	48,280	52,095	3,814	7.9

海外家庭用品製造販売事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、肩こり薬「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

その結果、売上高は7,071百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益（経常利益）は9百万円（前年同四半期はセグメント損失（経常損失）701百万円）となりました。営業利益は40百万円（前年同四半期は営業損失692百万円）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では計992百万円、当第2四半期連結累計期間では計1,009百万円となっております。

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は3,995百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失（経常損失）は64百万円（前年同四半期はセグメント利益（経常利益）110百万円）となりました。営業損失は66百万円（前年同四半期は営業利益108百万円）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

当事業には、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は3,783百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益（経常利益）は445百万円（同43.7%減）となりました。営業利益は275百万円（同79.3%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では計2,112百万円、当第2四半期連結累計期間では計2,366百万円となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,878百万円増加し、195,209百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加（4,030百万円）、受取手形及び売掛金の増加（1,886百万円）、投資有価証券の増加（1,047百万円）等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,595百万円増加し、48,315百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加（4,263百万円）、繰延税金負債の増加（783百万円）、未払法人税等の増加（343百万円）等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,282百万円増加し、146,893百万円となり、自己資本比率は75.2%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（4,141百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（1,255百万円）等によるものです。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,098百万円（前年同四半期は3,069百万円）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益8,955百万円、減価償却費1,213百万円、仕入債務の増加額2,292百万円であり、主な減少は、売上債権の増加額1,868百万円、たな卸資産の増加額4,416百万円、法人税等の支払額2,932百万円です。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△4,098百万円（前年同四半期は284百万円）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出38,000百万円、定期預金の払戻による収入36,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,472百万円、無形固定資産の取得による支出486百万円です。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△401百万円（前年同四半期は△3,315百万円）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,872百万円、自己株式の処分による収入1,306百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1,266百万円減少し、31,132百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、国内家庭用品製造販売事業の外国人観光客によるインバウンド需要の増加や海外家庭用品製造販売事業の売上が拡大しました。このような業績の進捗状況を踏まえ、平成27年4月30日に発表しました平成28年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成28年3月期連結業績予想

	今回修正予想 (百万円)	前回予想			<参考> 前期実績 (百万円)
		前回予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
売上高	136,500	133,000	3,500	2.6	128,344
営業利益	19,200	18,900	300	1.6	17,917
経常利益	18,900	18,900	—	—	18,843
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,300	13,000	300	2.3	12,448
1株当たり当期純利益 (円)	326.64	319.28	7.36	2.3	305.46

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,449	59,132
受取手形及び売掛金	35,969	37,855
有価証券	4,500	4,500
商品及び製品	8,996	13,026
仕掛品	773	998
原材料及び貯蔵品	2,715	2,952
繰延税金資産	2,724	2,998
その他	1,909	2,123
貸倒引当金	△46	△46
流動資産合計	115,990	123,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,340	7,250
機械装置及び運搬具(純額)	2,851	2,830
工具、器具及び備品(純額)	1,318	1,303
土地	3,380	3,381
リース資産(純額)	582	706
建設仮勘定	549	954
有形固定資産合計	16,023	16,427
無形固定資産		
のれん	4,023	3,841
商標権	83	72
ソフトウェア	971	1,029
その他	503	780
無形固定資産合計	5,582	5,725
投資その他の資産		
投資有価証券	41,580	42,628
長期貸付金	668	742
繰延税金資産	318	306
投資不動産(純額)	3,025	3,008
退職給付に係る資産	286	—
その他	2,988	3,036
貸倒引当金	△133	△205
投資その他の資産合計	48,735	49,516
固定資産合計	70,340	71,668
資産合計	186,331	195,209

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,239	8,236
電子記録債務	3,282	7,546
短期借入金	40	179
未払金	12,723	12,704
リース債務	82	79
未払法人税等	3,191	3,535
未払消費税等	1,476	564
返品調整引当金	1,272	1,025
賞与引当金	1,915	1,975
資産除去債務	19	24
その他	1,646	1,863
流動負債合計	35,890	37,735
固定負債		
リース債務	513	637
繰延税金負債	2,683	3,467
退職給付に係る負債	5,496	4,218
役員退職慰労引当金	27	27
資産除去債務	90	89
その他	2,018	2,139
固定負債合計	10,829	10,579
負債合計	46,720	48,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,858
利益剰余金	127,858	131,999
自己株式	△6,207	△5,428
株主資本合計	129,320	134,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,553	8,808
繰延ヘッジ損益	1,359	916
為替換算調整勘定	1,874	2,223
退職給付に係る調整累計額	△710	△118
その他の包括利益累計額合計	10,076	11,829
新株予約権	191	102
非支配株主持分	22	81
純資産合計	139,611	146,893
負債純資産合計	186,331	195,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	58,528	63,569
売上原価	23,451	25,664
売上総利益	35,076	37,905
販売費及び一般管理費	27,118	28,517
営業利益	7,958	9,387
営業外収益		
受取利息	114	130
受取配当金	158	161
受取ロイヤリティー	242	253
不動産賃貸料	141	144
持分法による投資利益	20	—
為替差益	55	—
その他	103	104
営業外収益合計	836	794
営業外費用		
支払利息	11	12
売上割引	311	308
不動産賃貸原価	38	34
持分法による投資損失	—	505
為替差損	—	70
その他	22	60
営業外費用合計	383	992
経常利益	8,410	9,189
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除売却損	20	21
減損損失	4	21
製品不良関連損失	—	188
事業整理損失引当金繰入額	170	—
その他	0	10
特別損失合計	196	242
税金等調整前四半期純利益	8,214	8,955
法人税、住民税及び事業税	2,972	3,262
法人税等調整額	△211	△310
法人税等合計	2,761	2,952
四半期純利益	5,453	6,003
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,454	6,014

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	5,453	6,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	1,255
繰延ヘッジ損益	79	△102
為替換算調整勘定	△619	352
退職給付に係る調整額	54	589
持分法適用会社に対する持分相当額	△585	△338
その他の包括利益合計	△1,376	1,755
四半期包括利益	4,076	7,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,077	7,767
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,214	8,955
減価償却費	1,225	1,213
のれん償却額	220	240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	71
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41	286
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92	△408
受取利息及び受取配当金	△272	△291
支払利息	11	12
持分法による投資損益 (△は益)	△20	505
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	20	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△371	△1,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,464	△4,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,241	2,292
未払金の増減額 (△は減少)	△792	170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122	△907
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	170	-
その他	109	△119
小計	6,284	5,749
利息及び配当金の受取額	293	296
利息の支払額	△10	△14
法人税等の支払額	△3,497	△2,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069	3,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△32,000	△38,000
定期預金の払戻による収入	33,500	36,000
有価証券の売却(償還)による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	△1,631	△1,472
有形固定資産の売却による収入	5	28
無形固定資産の取得による支出	△256	△486
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資その他の資産の取得による支出	△81	△71
投資その他の資産の売却による収入	46	25
短期貸付金の増減額 (△は増加)	244	-
長期貸付けによる支出	△38	△73
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	3	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	△4,098

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	138
自己株式の取得による支出	△1,499	△0
自己株式の処分による収入	-	1,306
配当金の支払額	△1,760	△1,872
リース債務の返済による支出	△90	△49
その他	0	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,315	△401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△212	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174	△1,266
現金及び現金同等物の期首残高	25,898	32,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,724	31,132

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により自己株式が780百万円減少し、資本剰余金が638百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は5,428百万円、資本剰余金は4,858百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,280	4,467	4,516	57,264	1,263	58,528	—	58,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,845	992	—	3,838	2,112	5,951	△5,951	—
計	51,126	5,459	4,516	61,102	3,376	64,479	△5,951	58,528
セグメント利益又は損失 (△)	8,351	△701	110	7,760	791	8,551	△141	8,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△141百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,095	6,061	3,995	62,152	1,417	63,569	—	63,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,418	1,009	—	3,427	2,366	5,793	△5,793	—
計	54,513	7,071	3,995	65,579	3,783	69,363	△5,793	63,569
セグメント利益又は損失(△)	9,007	9	△64	8,951	445	9,397	△207	9,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△207百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「家庭用品製造販売」、「通信販売」及び「医療関連」から「国内家庭用品製造販売事業」、「海外家庭用品製造販売事業」及び「通信販売事業」に変更しております。この変更は、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、「家庭用品製造販売」セグメントを「国内家庭用品製造販売事業」セグメントと「海外家庭用品製造販売事業」セグメントに分け、「通信販売」セグメントを「通信販売事業」セグメントに名称を変更し、「医療関連」セグメントは、「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は平成27年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。

(自己株式取得に関する取締役会の決議内容)

- (1) 自己株式の取得を行う理由 株主への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものであります。
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 120万株 (上限)
- (4) 取得する期間 平成27年10月30日から平成28年3月24日まで
- (5) 株式取得価額の総額 80億円 (上限)
- (6) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付